

2020年1月6日

2020年 社長年頭の挨拶（要約）

2019年の世界経済は、米中間の貿易摩擦や合意なきBREXITの可能性などにより景気の先行き不透明感が増し、企業心理や景況感が落ち込んだ影響で減速感が強まった。外部環境が悪化するなかで、当社は2018年中期経営計画（18中計）の初年度として、成長戦略を推進し、さらなる競争力の強化に努めた。

当社の2019年度の業績は、銅・コバルト価格の落ち込みや円高、銅事業での減産影響などにより、前年度実績を下回る見込みである。事業環境の先行きが不透明な中で、計画通りの操業を継続し、品質や販売量などの目標を確実に達成していくことが最重要である。

2020年の世界経済は新興国を中心に回復する一方で、世界のGDPの半分近くを占める米・中・欧・日の成長率は一層緩やかになる見込みである。しかしながら、米中間の貿易摩擦の影響が長引き、さらにセンチメントが悪化すると経済は大きく下振れするリスクがあり、決して予断を許さない。また、デジタル技術の急速な発展や異常気象・温暖化への早急な対策が求められるなど、急激かつ大きな変化に対応しながらリスクを的確にとらえ、克服していく必要がある。

本年の目標

1. 18中計の確実な遂行

2020年は、次の成長に向けた大型プロジェクトを形にしていくうえで重要な年となる。事業環境の変化をしっかりと捉えて柔軟に計画を立て直し、2020年以降に期待される経済環境の回復を享受できるよう、企業価値の最大化に向けた施策を着実に押し進めていく。

資源事業では、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の建設工事を計画通り推進させるべく、総力を挙げて取り組む。また、コテ金開発プロジェクトの確実な実行とシエラゴルダ銅鉱山の稼働率向上・生産性改善に向けた取組みを完遂させる。

製錬事業では、ポマラプロジェクト実施に向けた意思決定を行い、その実現に向け邁進する。また、原料対応力強化・操業安定化などの対策により「ものづくり力」のさらなる強化を図り、顧客や材料事業への安定的な供給を継続する。

材料事業では、電池材料は将来の需要拡大に向け中長期的視野に立った対応を、機能性材料は事業環境の激しい変動に対処できるよう「ものづくり力」に磨きをかけ、デジタル社会の進展に伴って訪れる成長のチャンスを逃さぬよう体制を整える。

技術本部では、社会のトレンドやニーズに対応した次世代事業の“種”の探求と、その事業化に向けた研究開発を継続する。またリチウムイオン二次電池リサイクル新プラントの本格稼働に向けた検討を金属事業本部などと連携して進める。

本社部門では、機能別に再編した組織を十分に活用し、統合的な施策の実施や機動的な牽制機能を発揮させる。

2. 「2030年のありたい姿」に向けた活動の推進

当社グループの価値創造の指針の一つ「2020年のありたい姿」がまもなく目標年度を迎えるなか、次の「ありたい姿」の目標年を2030年とし、本年3月の公表に向け最終的な検討を行っている。持続可能な社会の実現に向け、国連で採択されたSDGsと結びつく新たな活動指針となる。既に地球や社会の課題は大きく変化してきており、それらの課題への積極的な取組みなしには当社グループの持続的成長はあり得ない。「ありたい姿」の実現に向け、「世界の非鉄リーダー」を目指したCSR活動を今後も展開していく。

3. 経営基盤の強化

経営基盤の根本は、安全確保と環境保全、コンプライアンス、そして「人」である。社員とその家族の幸福と将来を守るためにも、安全の確保は絶対に欠かせない。本年は、重篤災害を絶対に防ぐことを最優先に設備を順次安全化し、またライン各階層の全員が危険感受性を高め、危険を回避する能力を向上させる取組みを強化する。

環境保全については、引き続きリスク低減に向けた対策を強化すると同時に、低炭素製品の供給などによる環境負荷の低減にも取り組んでいく。

コンプライアンスについては一人ひとりの意識の底上げを図り、社会的通念・規範・倫理・法令に反する行動がないように事業活動を進める。また、情報伝達・コミュニケーションは相手に内容をしっかりと理解してもらうことを意識し、意思疎通の失敗が過去の過ちの繰り返しに繋がらぬようお願いしたい。

絶えず変動する事業環境を乗り切るためのイノベーションは、様々な知恵を重ね合わせることで生み出される。そのためには人材の多様性と自由闊達な組織風土が必要であり、人材確保・育成や生産性向上も視野に入れた、システム・人事諸制度の整備やインフラ投資を実施する。

以上

本件に関するお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部 東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル

TEL：03-3436-7705 Eメール：smm_koho@smm-g.com